

目次

はじめに

1. 「ミドルクラス」とは？
2. 「ミドルクラスの衰退」は起きているのか？
3. 「ミドルクラスの衰退」の背景にいかなる要因があるのか？
4. 「ミドルクラスの衰退」は社会に何をもたらすのか？
5. これ以上の「ミドルクラスの衰退」を防ぐために、いかなる方策があるのか？

おわりに

はじめに

先進国の社会階層の中でこれまで大きな比重を占めてきたミドルクラスが、このところ急速に縮小する方向にあるとする調査報告書がいくつかの国際機関によって公表されている。たとえば、ILO は EU との共同研究の中でミドルクラスの衰退にこの間の「職場の変容」が大きく関わっていると、それを調べるために欧州 15 カ国から研究者を集め、EU の所得・生活条件調査 (EU-SILC) データを使ってこの問題を総合的に分析している (Vaughan-Whitehead, 2016)。また OECD も、2008 年から 2019 年にかけて次々と公表された 5 つの研究調査報告書のなかで、「縮小するミドルクラス」を共通テーマとして取り上げている (OECD, 2008; OECD, 2011; OECD, 2015; OECD, 2018; OECD, 2019)。

これらの国際機関によって「ミドルクラスの衰退」が深刻な事態として受け止められる背景には、19 世紀以来ヨーロッパ諸国においてミドルクラスの存在が社会の安定にとって不可欠であると考えられてきたことがある。とくに統一間もないドイツ帝国では、G. シュモラーをはじめとする歴史学

派の経済学者が企業職員層や工場親方からなる「新中間身分」(Neuer Mittelstand) を社会の対立を緩和し、その安定と発展を図るうえでの原動力として位置づけ、かれらを社会政策によって積極的に保護したことが知られている (Schmoller, 1897; 雨宮、2000)。

他方、「ミドルクラスの危機」は、ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国において「社会の危機」として捉えられてきたことにも注目しなければならない。これらの国では、敗戦や経済恐慌によって発生した「中間身分」のモラル・パニックや経済パニックがファシズムにつながったとする見方がある。またこの点をめぐって、政治学・社会学・心理学といった様々な分野から実証研究が進められてきた歴史がある。たとえば、戦前のドイツを代表する社会学者のひとりである T. ガイガーは 1928 年の総選挙から 1930 年の総選挙にかけてナチ党が大きく躍進した背景に、新旧の中間身分がインフレや恐慌の中でパニックに陥り、「黄金の中庸を棄てて革命化」し、ファシズムの運動を支えたことがあるとみていた (Geiger, 1930; 雨宮、2000)。

ところで、ILO や OECD によるこれらの研究調査結果が正鵠を射ているとすれば、われわれはいま、第二、第三の「ミドルクラスの危機」に直面していることになる。そこで本稿では、以下の 5 つの問いにひとつずつ答えながら、この問題にアプローチしていきたい。

まず一番目の問いは、「ミドルクラス」とは何かである。「ミドルクラス」はこれまでその職業によって定義されてきた。しかしながら、先ほどの ILO や OECD による研究は、「ミドルクラス」を所得から定義する方法をあえて採用している。その理由は、後述するように、これらの国際機関がいま起きている「ミドルクラスの衰退」の原因を所得分配の両極化に求めていることにある。この方法に社会学理論上瑕疵はないか、のちに詳しく検討したい。

第二の問いは、いずれの方法を採るにせよ、「ミドルクラスの衰退」が経験的データで確認できるのかどうかである。

そして第三の問いは、いまもし「ミドルクラスの衰退」が起きているとするならば、その背景にいかなる要因があるか、という問題である。ここでは、その原因と考えられる①人口構造の高齢化、②サービス経済化、③経済のグローバル化、④税・社会保障制度改革についてそれぞれ考察する。

第四の問いは、「ミドルクラスの衰退」が社会にいかなる問題を惹き起こすかである。ここではとくに、1930 年代のファシズムと同様に、近年先進工業国で台頭するポピュリズムの背後に、「ミドルクラスの衰退」が関係しているのかを探ってみたい。

最後に、第五の問いとして、「ミドルクラスの衰退」を防ぐうえで、いかなる社会政策

が必要かを検討する。この問いはまた、「ローワークラス」への転落をいかに防止しうるのか、あるいは逆に、過度な「アッパークラス」の出現をいかに抑えるかという問いに置き換えることができる。

1. 「ミドルクラス」とは何か？

さっそく本題に入りたい。

社会学者はこれまで「ミドルクラス」を職業から定義してきた。すなわち、独立自営の農民や地主、都市の商工自営業者らからなる「旧中間階級」と、これまで資本家階級が担っていた役割を肩代わりするために生まれた、専門・管理・技術職や事務職に就く被雇用者からなる「新中間階級」とを合わせて「ミドルクラス」と名付けてきた。

また最近では、「ミドルクラス」をその職業技能レベルから分類する方法もある。たとえば、Moawad=Oesch (2023) は、学歴と国際標準職業分類 (ISCO-88) を基準にして、①すべての管理職と自営経営者 (ISCO1)、ならびに高等教育を受けたすべての雇われた専門職と自営専門職 (ISCO2) を「上層ミドルクラス」と呼び、また②義務教育しか受けていない経営者 (ISCO 1) と、高等教育を受けていない専門職 (ISCO2) ならびに準専門技術職 (ISCO3)、さらに高等教育を修了した事務職 (ISCO4) を「ミドルクラス」と分類している。そしてこれら以外の職種に就く労働者を「ワーキングクラス」とした¹⁾。

わが国では、橋本健二 (2020) が同じく職業から「旧中間階級」と「新中間階級」を分類している。橋本が使ったデータは主に SSM 調査データであるが、ここで彼が重視したのは職種の違いに加えて従業先企業の

規模である。すなわち、①従業先規模が5人未満の経営者・役員・自営業者・家族従業者を「旧中間階級」とし、また②女性と非正規の事務を除いた、専門・管理・事務に従事する被雇用者を「新中間階級」としている。他方、③従業先規模が5人以上の経営者・役員・自営業者・家族従業者を「資本家階級」とし、また④女性と非正規の事務を含め、専門・管理・事務以外に従事する被雇用者を「労働者階級」として分類している。

このように職業を基準にして「ミドルクラス」を定義する場合でも、学歴の違いを重視したり、従業先の企業規模を重視したりと、明確な基準があるわけではない。また、後述するように、1968年から国際標準職業分類が導入され、20年ごとにその改定が行われてきたが、国による職業分類にはそれぞれの歴史があり、国際比較をする上で注意を要する²。

そこで、これに代わるより簡便な方法として最近では、所得を基準して「ミドルクラス」を定義する方法が注目されている。その代表的な方法は、国ごとに等価可処分所得の中位所得を求め、その一定範囲に収まる人口の割合を「ミドルクラスの規模」とするものである。

そしてもしこの人口シェアが年々縮小しているのであれば、そのことをもって「ミドルクラスの衰退」が生じている証拠とみる。

他方、もうひとつの方法としてたとえば、第2・五分位から第4・五分位（20～80%）に属する世帯を「ミドルクラス」とみなし、その階層の所得が総世帯の所得に占める割合を求めるやり方がある。ここでも、もしその所得シェアが年々低下しているのであれば、同じく「ミドルクラスの衰退」が起きて

いる証拠とみなすことができよう。

いずれの方法を採るにせよ、所得を基準に「ミドルクラス」を定義する方法のメリットは、その簡便さにある。また所得を基準に「ミドルクラス」を定義できれば、併せて「高所得階層」と「低所得階層」の人口シェアについてもそれぞれ言及でき、一国の所得分配の全体像を描くことができる。

しかしながら、同じ所得階層に属する人々が必ずしも同じ職業に就いているわけではない。たとえば、Salvatori＝Manfredi（2019）が18のOECD加盟国を対象に行った研究によれば、高技能職種に就く人が高所得階層にとどまる割合は1990年代中盤から2010年代中盤にかけて25%から21%にまで低下する一方、中技能職種に就く人が低所得階層に転落する割合は17%から27%まで高まった、という³。

ひとびとの階層所属意識や階級帰属意識を決めるものは所得ではなく、おそらくは職業であろうから、所得を基準に「ミドルクラス」を定義する方法に問題がないわけではない。

2. 「ミドルクラスの衰退」は起きているのか？

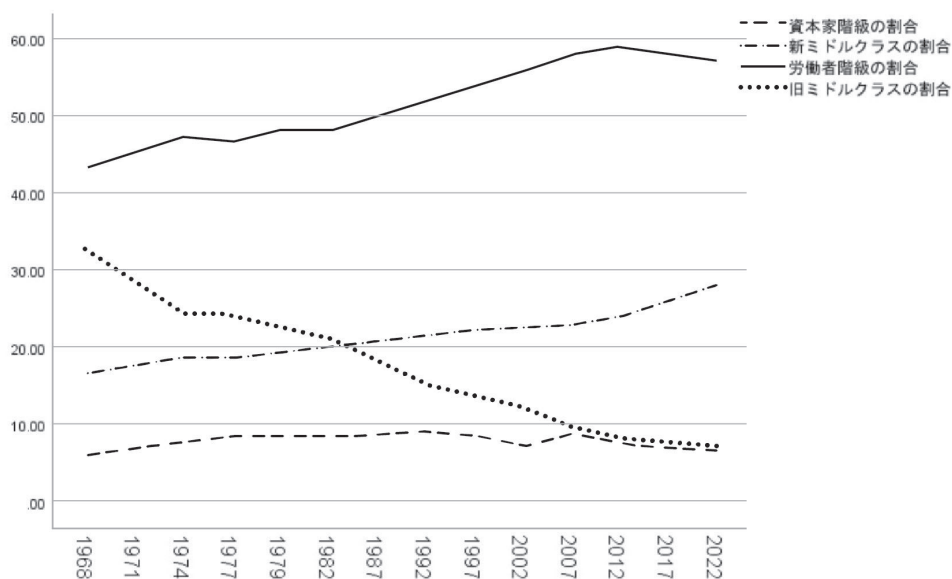
以上の2つの定義に従った場合、「ミドルクラスの衰退」は果たして起きているのだろうか。

まず、職業から「ミドルクラス」を定義するケースについてみてみよう。就業構造基本調査の時系列データを使って、職業から新旧ミドルクラスの規模の推移をみたものが図1である。なおここでは、橋本（2020）の階級分類に準拠して、「資本家階級」「新ミドルクラス」「労働者階級」「旧ミドルクラ

ス」の規模をそれぞれ推計した。すなわち、①雇人のいる自営業者と会社役員を「資本家階級」とし、②専門技術職、管理職に就く被雇用者と、事務職に就く男性被雇用者とを合計して「新ミドルクラス」とし、③会社

役員を除く全被雇用者から「新ミドルクラス」を引いて「労働者階級」の数を求めた。そして④雇人のいない自営業者と家族従業員とを合わせて「旧ミドルクラス」としている⁴。

図 1



資料出所：就業構造基本調査時系列データ

図 1 から明らかなように、1968 年以降、「旧ミドルクラス」が大きく減少してきたため、「新ミドルクラス」がその後増加したにもかかわらず、「ミドルクラス」の相対的規模は 2007 年まで下がり続けた。しかしながら、「新ミドルクラス」の伸びが著しいため、2017 年、2022 年とその比率は徐々に回復する兆しをみせている。

他方、「資本家階級」はわが国ではこの間 10%を超えることはなかった。逆に、もっとも大きな比重を占めてきたのは「労働者

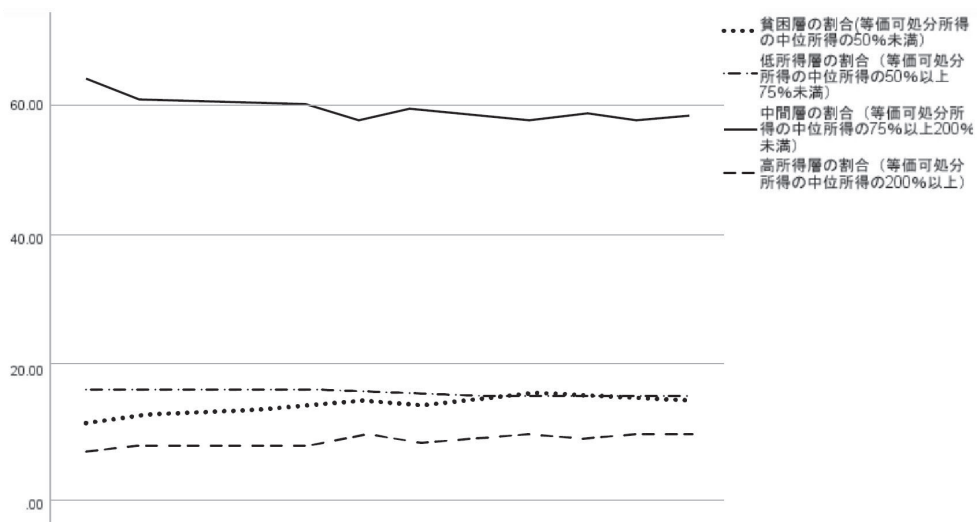
階級」であり、その比率は 2012 年のピーク時、6 割に迫る勢いをみせていた⁵。

次に、所得から「ミドルクラス」を定義する場合はどうか。これについては数多くの先行研究があり（Kochhar et al.,2015;Kochhar,2017; Kochhar,2024;Grabka et al.,2016; Salverda=de Jong,2017;Eurofound,2019; Eurofound,2024; Salvatori=Manfredi,2019）、日本に限ってもすでにまとまった数の研究成果が発表されている。いまそれらの中か

ら代表的なものをピックアップすると、田中＝四方（2019）がまず全国消費実態調査の個票データを使って、等価可処分所得の中位所得の75－200%を「ミドルクラス」と定義し、その人口割合が1994年に67.29%、1999年に65.90%、2004年に65.58%、2009年に65.21%と推移してきたことを明らかにしている。また、篠崎＝高橋（2023）は同じく等価可処分所得の中位所得の75－

200%を「ミドルクラス」と定義したうえで、国民生活基礎調査の個票データを使って「ミドルクラス」の人口割合をはじき出している。図2はそれをみたものであるが、1985年から2000年にかけてその比率は63.9%から57.9%に大きく低下し、以後2018年までほぼ横ばいに推移していることがわかる⁶。

図 2



資料出所：篠崎＝高橋（2023）、表 1、p.6 より

ところで、「ミドルクラス」の人口シェアに関するこれらの推計値は、諸外国のそれと比較した場合、大きいのだろうか。小さいのだろうか。

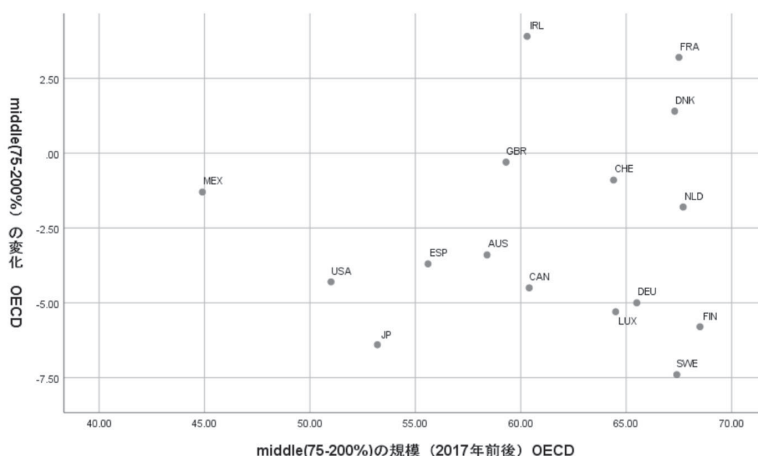
「ミドルクラスの規模」をめぐるもっとも体系的な国際比較研究は、OECD（2019）である。Under Pressure:Squeezed Middle Class と題する本研究は、等価可処分所得の中位所得の 75－200% で定義した「ミドルクラス」が OECD 諸国の平均値でみて 1980 年代中盤の 64% という水準から 2010 年代中盤までに 61% へと低下したことを明らかにしている。

これらの平均値は、全国消費実態調査の個票データを使って日本のミドルクラスの人口規模を推計した田中＝四方（2019）のそれに近い。その意味で日本のミドルクラスの人口規模は OECD 平均値の近傍にあるといえよう。他方、国民生活基礎調査の個票データを使って日本のミドルクラスの人口規模を推計した篠崎＝高橋（2023）によ

れば、日本のそれはすでに 50% 台にまで低下している。このような違いが生じる理由は、全国消費実態調査が国民生活基礎調査に比べて、所得が低いサンプルが少ないことにありとされている（篠塚＝高橋、2023；内閣府、2015）⁷。

ところで、図 3 は、OECD（2019）の中で公表されているデータを使って 2017 年前後の「ミドルクラスの人口規模」とこの 30 年間でのその変化との関係を示したものである。これをみると「ミドルクラスの縮小」を経験していない国はフランス、デンマーク、アイルランドの 3 カ国にとどまり、他の 13 カ国は大なり小なり「ミドルクラスの縮小」に直面していることがわかる。とくに日本の減少幅（マイナス 6.4% ポイント）はスウェーデン（マイナス 7.50% ポイント）に次いで大きく、いまや「ミドルクラスの人口規模」に関わりなく「ミドルクラスの縮小」が起きたことを裏付けている。

図 3



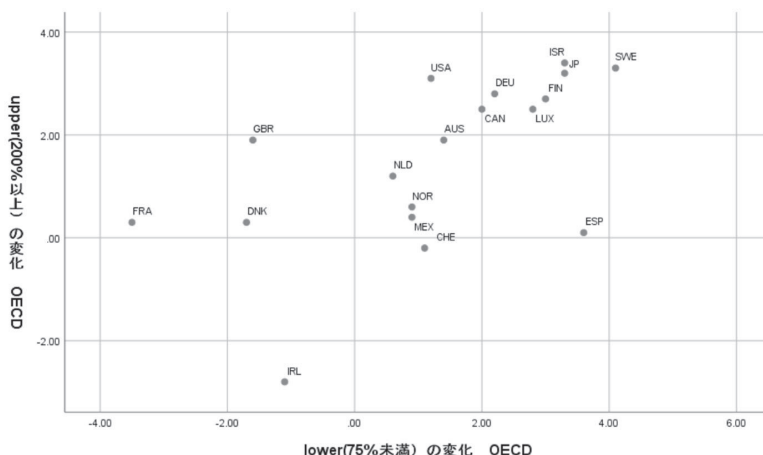
資料出所：OECD（2019），Figure 2.4. Panel B,

Statlink <https://doi.org/10.1787/888933955178> なお、日本のデータは、篠崎＝高橋(2023)、表 1、p.6 より

また、「ミドルクラスの縮小」はその裏で「アッパークラス（等価可処分所得の中間値の 200%以上）の拡大」と「ローワークラ

ス（等価可処分所得の中間値の 75%未満）の拡大」を伴うケースが多い。その関係を示したものが、図 4 である。

図 4



資料出所：資料出所：OECD（2019），Figure 2.4. Panel B,

Statlink <https://doi.org/10.1787/888933955178> なお、日本のデータは、篠崎＝高橋(2023)、表 1、p.6 より

これをみると、日本を含めた実に 13 カ国で「アッパークラスの拡大」と「ローワークラスの拡大」が同時並行的に起きていることがわかる。①イギリスのように、「ミドルクラスの人口規模」をほぼ一定に保ちつつ、「ローワークラスの人口規模」を減らし、かつ「アッパークラスの人口規模」を拡大させた国、また②フランス、デンマークのように、「ミドルクラスの人口規模」を拡大させつつ、「ローワークラスの人口規模」を低下させることに成功し、かつ「アッパークラスの人口規模」をほぼ一定に保つことに成功した国、さらに③アイルランドのように、「ミドルクラスの人口規模」を拡大させつつ、「ローワークラスの人口規模」を低下さ

せながら、かつ「アッパークラスの人口規模」を縮小させた国はむしろ例外とみることができる⁸。

3. 「ミドルクラスの衰退」の背景にいかなる要因があるのか？

「ミドルクラスの縮小」と「アッパークラスの拡大」「ローワークラスの拡大」がほぼ同時に起きていることをみた。そのような変化を惹き起こす背景に、いかなる要因があるのか。次にその点を考えたい。

（1）人口構造の高齢化

真っ先に思いつくのは、人口構造の高齢化である。篠崎＝高橋（2023）は、国民生活基礎調査の個票データを分析する中で、世帯内に就業者がいると、就業者がいない

場合に比べて「ミドルクラス」の割合が高くなることを明らかにしている。また、人口全体で見た「ミドルクラス」の割合は、非引退世帯のシェアが低下し、引退世帯のシェアが上昇したことに影響を受けて低下することを発見している。すなわち、人口の高齢化が進み、引退世帯のシェアが高まると、それ自体で「ミドルクラスの縮小」が起ることを、ここでの分析結果は示している。

(2) サービス経済化

冒頭で紹介した ILO と EU との共同研究 (Vaughan-Whitehead, 2016) は、「ミドルクラスの縮小」を惹き起こした原因の一つとして「職場の変容」に注目していた。なかでも注目したのは、この間のヨーロッパ諸国におけるサービス経済化に伴う就業形態の多様化である。

サービス経済化は、工場の操業時間に合わせて働くフルタイム労働者を数多く必要とする工業化の時代とは違って、「9時5時労働の終焉」を惹き起こす。その結果、パートタイム労働者をはじめとする非正規労働者を多数発生させると同時に、正規労働者と非正規労働者との格差を増幅させて、職場における「仕事の分極化」(job polarization)をもたらしとされている。また最近では、「偽装請負」という形での自営業者の増加がヨーロッパ諸国では新たな社会問題となりつつある。そして、これらの動きが直ちに「ミドルクラスの縮小」につながることはいうまでもない。

(3) 経済のグローバル化

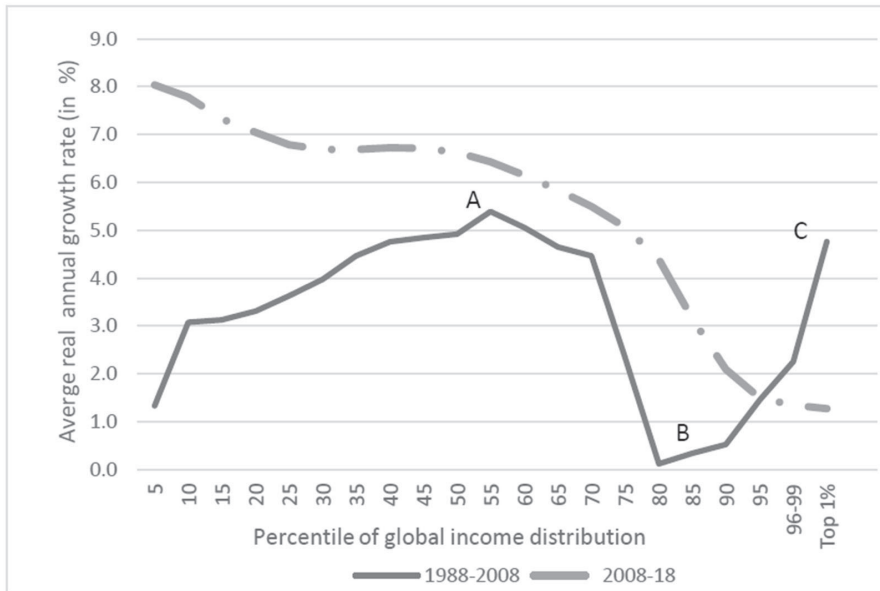
経済のグローバル化は、サービス経済化とは別の形で「職場の変容」を惹き起こした。そのもっとも大きな影響力は、職場における賃金・労働条件の「底辺への競争」を生

んだことにある。というのも、これまで対等な立場にあった労使関係が、経済のグローバル化によって企業に生産拠点の海外移転 (exit) という選択が与えられたことで、使用者側に一方的に有利な関係に変質したからである。これによって使用者側は労働組合側からの賃金・労働条件の改善要求を一方的に突っぱねるチャンスを手に入れた。また、企業は海外からの外国人労働者を受け入れることで同じく、国内労働者の賃金・労働条件の改善要求を無視することができるようになった。

このように資本と労働という二大生産要素が国境を越えて自由に移動できる時代には、「底辺への競争」が生じる危険性を孕んでいる。そのことを如実に示しているのが、ミラノヴィックが発見した「エレファント・カーブ」である (Milanovic, 2022)。

図5はそれをみたものであるが、横軸は世界の所得を低い方から並べており、また縦軸には20分位ごとの1人当たり所得の実質年成長率を表記している。世界において経済のグローバル化が急激に進んだ1988年から2008年にかけてもっとも所得の伸びが著しかったのは、A点で示した中国の中産階級と、Cで示した上位1%を占める先進国の最富裕層であった。他方、この間の所得の伸びが最も小さかったのは、B点で示した先進国の低中所得層であった。この曲線の形状が、鼻をもたげた象に似ていることから、文字通り「エレファント・カーブ」と呼ばれている。

図5



資料出所：Milanovic (2022) ,Figure 5, p.14 より

しかしながら、2008年のリーマンショック以降の10年間の実質所得の伸びをみると、その形状は図5に示したように大きく変わっている。ここで注目すべき変化は次の2つである。①まず、リーマンショックによって先進国の最富裕層が大きな打撃を被ったために、その所得の伸びが止まったことである。②また、中国を追走するようにインドが本格的な工業化を始めたために、中国国民よりもむしろインド国民の所得の伸びが著しいことである。

このように、ミラノヴィックが発見した「エレファント・カーブ」は、経済のグローバル化の中で急速に進む、先進国における「ミドルクラスの衰退」と、中進国における「ミドルクラスの台頭」とを同時に描き出

している点で興味深い。

(4) 税・社会保障制度改革

所得から「ミドルクラス」を定義する場合、所得を測る物差しとなるのは世帯規模の違いを考慮に入れたいわゆる等価可処分所得であった。もしこれに代えて再分配前の当初所得を使うと、中位所得の一定範囲に収まる「ミドルクラスの人口規模」はさらに小さくなる。したがって、各国の税・社会保障制度を通じてどの程度の再分配が行われているのかという点が「ミドルクラスの人口規模」をみるうえで決定的に重要になる。

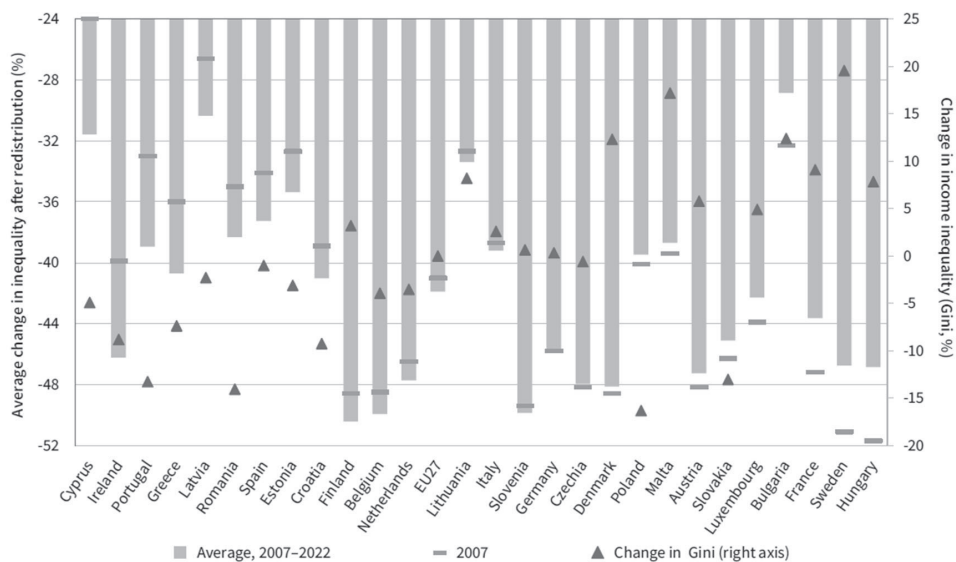
このことは逆に、人口構造の高齢化を受けて多くの先進国でいま断行されつつある税・社会保障制度改革が「ミドルクラスの縮

小」に大きな影響力を与えることを示しているといえる。

図6は、EUの調査研究機関であるユーロファウンドが行った、EU加盟国における税・社会保障制度を通じた不平等削減効果に関する最新の調査結果である(Eurofound,2024)。これをみると、2007年

以降11のEU加盟国で税・社会保障制度の不平等削減効果が低下していることがわかる。またこのうち8カ国では、福祉国家の不平等削減効果が低下したことを裏書きするように、可処分所得のジニ係数が2007年以後上昇している。

図6



資料出所：Eurofound (2024) ,figure 28, p.51 より

いくつかの国において福祉国家の不平等削減効果が低下している背景には、①累進性の高い所得税の比重が低下する一方で、逆進性が高いとされる間接税の比重が高まっていること、また②社会保障支出の中でもっとも大きな比重を占める年金制度の逆進性が大きいことがある、と考えられる。

なお、本稿では最後に、これ以上の「ミドルクラスの衰退」を防ぐために、いかなる社会政策が必要であるかを検討するので、そ

の際にこの点についても詳しく言及したい。

4. 「ミドルクラスの衰退」は社会に何をもたらすのか？

社会の安定化要因として「ミドルクラス」に注目する政治家は、内外を問わず「分厚い中間層の復活」を繰り返し主張してきた。このフレーズは2009年に誕生した民主党政権においてもスローガンとして掲げられて

いたし、2012年にスタートした第二次安倍政権でも選挙演説の標語となってきた。

実は、社会の安定化要因として「ミドルクラス」に期待する考えは、わが国に限っても大正期にまで遡ることができる。たとえば、戦前のジャーナリズムにおいてオビニオン・リーダーの一人であった徳富蘇峰は、1923年に著した『国民自覚論』の中で次のように述べている。

「国家には労働も必要だ、資本も必要だ。而してそれよりも必要なのは、挙国一致の精神だ。而してこの精神を扶植するには、ある程度において労働者とも、その境遇を同うし、他の方面においては、資本家の消息にも通ずる、中流階級が存在を最も必要とする。…上流階級の自滅は、自業自得とするも、併せて中流階級までも、寂滅せしむるに至りては、実に言語道断である。」（徳富、1923、377頁）

また、新渡戸稲造の高弟の一人として北海道帝国大学教授として活躍した経済学者の森本厚吉は、1924年に著した『減びゆく階級』の中で次のように述べている。

「私共の最終の理想に到達するがために最も必要なことは、中流階級の個人的努力またはその階級的同盟の力によって、まず肉体労働者を中心としている下層階級の生活を『日本標準』と称すべき中流階級の生活水準まで引き上げ、彼らと現在の中流階級とが握手し協力して上流有産階級の不労所得による富の所有の非を悟らしめ、やむなくんば階級闘争を起こし以て上流階級を『日本標準』に引き下げるようにしなければならぬ。かかる大なる職務を有している中流階級は幸に知識階級の大部分を包含しているのであるから、彼らが主導者となっ

て起こす階級闘争、またはその他の社会運動においては、普通筋肉労働者が陥りやすい極端にはしる闘争に入らざるようにして、しかも産業上また社会上のデモクラシーを現実し、一般国民の福利を増進し真正の意義において社会の発達を期せねばならぬのである。」（森本、1924、211頁）

一方は「挙国一致の精神」を唱え、他方は階級闘争を唱える点で、政治的立場において対照的な二人が、不労所得で生活する上流階級に対抗して、「ミドルクラス」の強力なリーダーシップの下で平和的かつ民主的な階級闘争を行うという同じシナリオを描いていたことは非常に興味深い⁹。

なお、森本厚吉は、中流階級的生活水準を「日本標準」と定め、それに基づいて当時の階級別の家族数を大正9年に始まった国勢調査データから推計している。それによれば、年間所得1500円未満の下流階級が94.5%を占め、年間所得が1500円から5000円までの中流階級は4.4%ときわめて小さかった。そして、総家族数のわずか1.1%を占めるにすぎない上流階級が不労所得をむさぼる極端な格差社会であったことがわかる。

ミドルクラスが人口の6割近くを占める現代社会と、それが5%にも満たなかった当時とを単純に比較することはできないが、大正末期の日本社会が「ミドルクラスの危機」に直面していると認識していた点で、この両者は共通していた。

ところで、「ミドルクラスの危機」は社会に何をもたらすのだろうか。

社会学者のダニエル・ベルは、それは安定した社会的地位を失い、自分の将来がコントロールできなくなるのではないかとする

不安を生み出し、また子供たちの世代は自分たちより生活がよくなるという、いわゆる「アメリカン・ドリーム」の崩壊を意味するとしている (Bell,1996)。また、これらの不安は、倫理的な問題を政治的な問題に変え、ポピュリズムとエリート主義の戦いの中で社会を分断させる。そしてひいては、政治不信を惹き起こし、遵法精神を支える市民意識の喪失を招くとする (Bell,1996)。

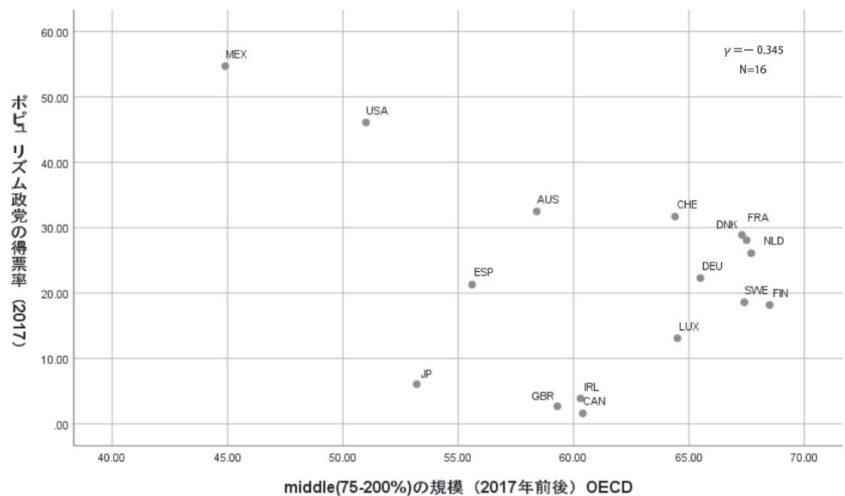
ダニエル・ベルがこう述べたのは 1990 年代であったが、ポピュリスト政治家であるドナルド・トランプのアメリカ大統領再就任を目前に控えたわれわれにとって、これはまさに眼前に広がる光景であるといっ

よい。

そこで、1930 年代のファシズムと同様に、「ミドルクラスの危機」が起きている国においてポピュリズムの台頭がみとめられるのかを検証しておきたい。

図 7 は、2017 年前後に行われた各国の総選挙におけるポピュリスト政党の得票率と、2017 年前後のミドルクラスの人口規模との関係をみたものである。なお、アメリカについては、2016 年の大統領選挙におけるトランプ候補の得票率を、また日本については、大阪維新の会をポピュリスト政党とみなし、2017 年の衆議院選挙における同党の全国における得票率をここに掲げている¹⁰。

図 7



資料出所：ポピュリズム政党の得票率については、

Grzymala-Busse, Anna and McFaul, Michael. Global Populisms Project, Stanford University. 2024. “Votes for Populists Dataset (September 2024),” URL

から、またミドルクラスの人口規模については OECD (2019) からとっている

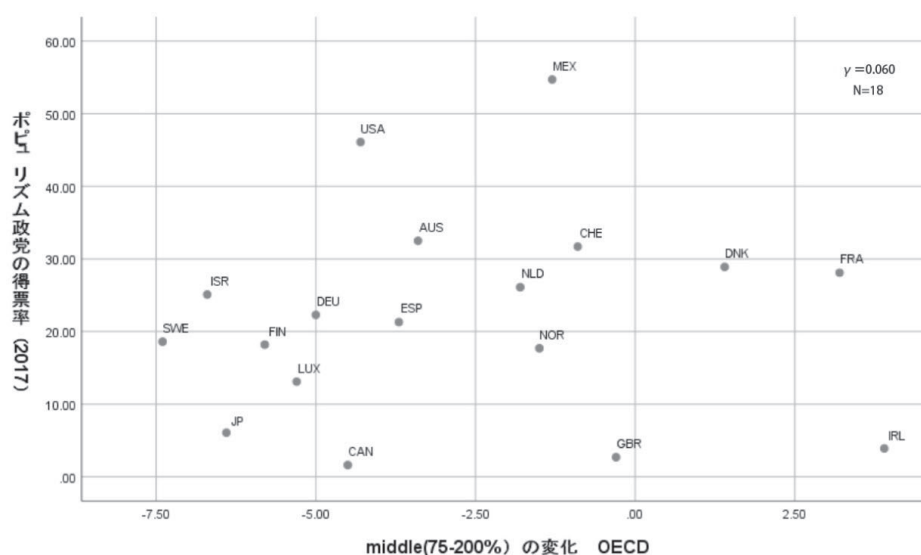
これをみれば、統計的に有意ではないが、ミドルクラスの人口規模が小さい国

ほど、ポピュリスト政党の得票率が高くなる傾向がある、とひとまずいえそうである。たとえば、アメリカにおけるトランプ大統領の誕生はこれまでアメリカにおける「ミドルクラスの崩壊」と関連づけて論じられてきたが (Temin,2017 ; Warren,2017)、先進国の中でミドルクラスの人口規模が極端に小さいアメリカでポピュリズムが沸騰し

ていることはまちがいない。また 2017 年の世界経済フォーラムでも、両者の関係が大きくクローズアップして論じられている。

しかしながら、1980 年代中盤から 2010 年代中盤までのミドルクラスの人口規模の変化と、2017 年前後のポピュリズム政党の得票率との関係をみると、図 8 に示したように、両者にはまったく相関関係がない。

図 8



資料出所：ポピュリズム政党の得票率については、

Grzymala-Busse, Anna and McFaul, Michael. Global Populisms Project, Stanford University. 2024. "Votes for Populists Dataset (September 2024)," URL

から、またミドルクラスの人口規模の変化については OECD (2019) からとっている

コロナ禍およびウクライナ戦争によってこの関係がその後どのように変わったかは今後の検討を要するが、いまのところ「ミド

ルクラスの危機」が各国におけるポピュリズムの台頭の直接的な原因であると結論づけることは難しいといえよう。

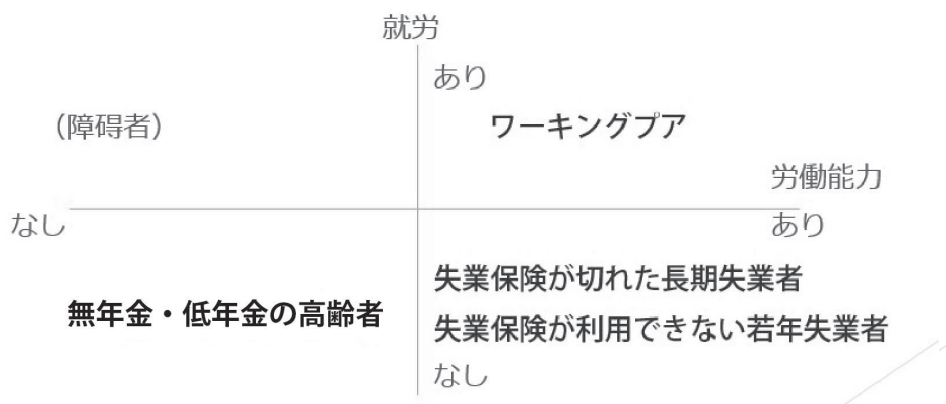
5. これ以上の「ミドルクラスの衰退」を防ぐために、いかなる方策があるのか？

「ミドルクラスの衰退」が起きている国において多くの場合、「ローワークラス」と「アッパークラス」の拡大が同時に起きていることをみた。したがって、「ミドルクラスの衰退」を防ぐ方策は、①「ローワークラス」の拡大を防ぐ方策と、②「アッパークラス」の拡大を防ぐ方策との2つに分けて考えることができる。

(1) 「ローワークラス」の拡大を防ぐ方策

ここでいう「ローワークラス」の拡大を防ぐ方策とは、いわゆる「貧困対策」を意味している。いま、①労働能力の有無、②就業中か失業中かの違いという2つの軸に分けて、貧困対策の対象者を考えてみると、図9に示したように、そのターゲットは、①第一象限の「ワーキングプア」、②第二象限の「障害者」、③第三象限の「高齢者」、④第四象限の「失業者」の4つに絞ることができる。

図9



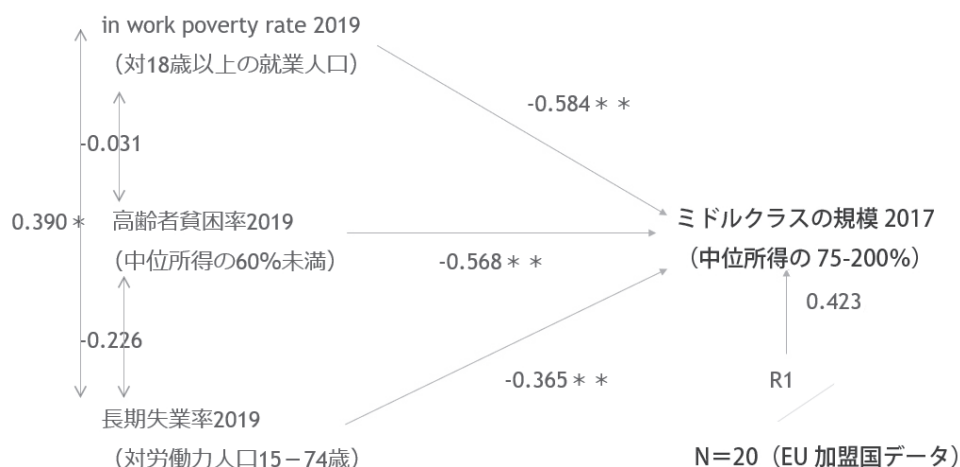
資料出所：神吉（2011）、図5-6、p.293を参考にして作成

ここではとくに、①低賃金で働く「ワーキングプア」、②無年金か低年金によって老後困窮する「高齢者」、③職歴がないかあるいは職歴が短いために失業保険給付を受け取ることができない「若年失業者」と、④失業保険給付が切れてしまった「長期失業者」にターゲットを絞って、その対策を検討したい¹¹。

これらの貧困層の存在が「ミドルクラス

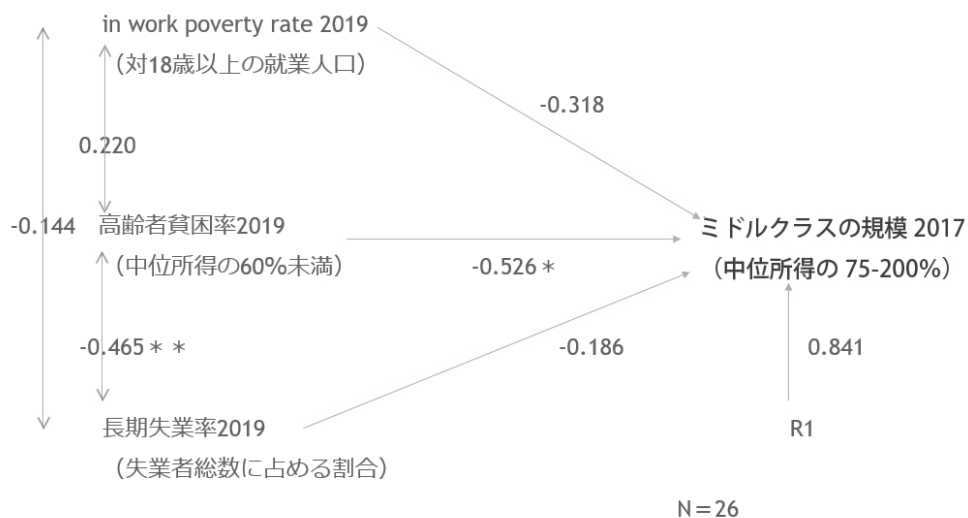
の人口規模」といかに関係しているのかをみたものが、図10・図11・図12である。図10は、労働力人口（15-74歳）対比の長期失業者の統計がとれるEU加盟の20カ国を対象としたパス・ダイアグラムであり、図11と図12は、これらの国々にイギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本、韓国を加えた26カ国を対象としたパス・ダイアグラムである。

図 10



資料出所：ミドルクラスの人口規模は OECD(2019)から、in work poverty rate は Eurostat から、高齢者貧困率は LIS から、長期失業率は Eurostat からそれぞれとっている

図 11



資料出所：ミドルクラスの人口規模は OECD (2019) から、in work poverty rate は EU 加盟国については Eurostat から、その他の国の in work poverty rate は各国のナショナル・データから、高齢者貧困率は LIS から、長期失業率は OECD stat からそれぞれとっている

図 12



資料出所：若年失業率は OECD stat からとっている、それ以外のデータは図 11 と同じ

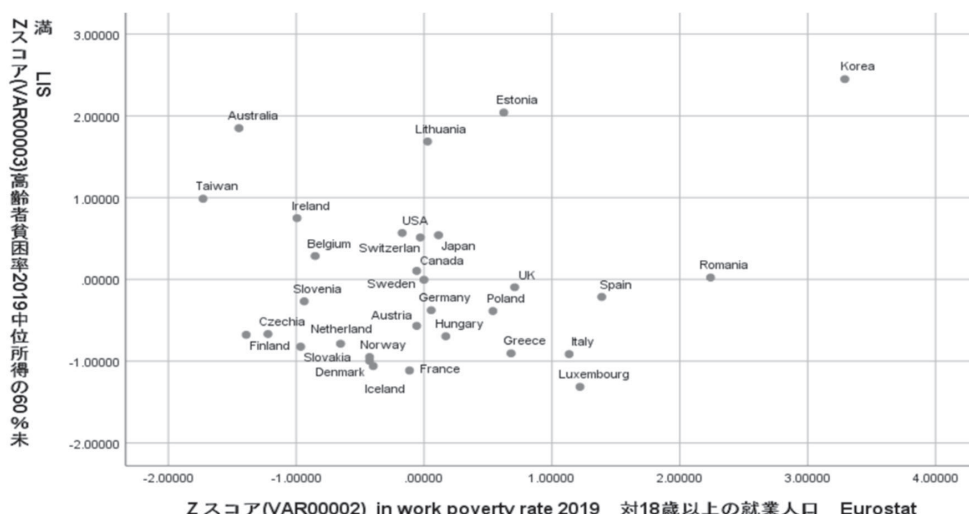
まず、EU 加盟の 20 カ国を対象にしたパス・ダイアグラム（図 10）をみると、①18 歳以上の就業人口対比の「働く貧困層の割合」、②EU で貧困線とされる中位所得の 60%未満の所得水準にある「高齢者貧困率」、③15-74 歳の労働力人口対比での「長期失業率」のいずれもが、「ミドルクラスの人口規模」に統計的に有意な影響を与えていることがわかる。すなわち、これらの 3 変数はどれも「ミドルクラスの人口規模」を大きく引き下げる効果があるといえる。

他方、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国、日本を加えた 26 カ国のパス解析では、15-74 歳の労働力人口対比の「長期失業率」が入手できないため、これに代えて、失業者総数に占める 1 年以上の

「長期失業者の割合」、15-24 歳の労働力人口対比の「若年失業率」をそれぞれ使って同様の分析を行った。その結果、「高齢者貧困率」だけが「ミドルクラスの人口規模」を大きく引き下げる効果があることがわかった。

なぜ 6 カ国を新たに追加したことで、このような変化が生じたのであろうか。その理由はひとえに、これらの国々の高齢者貧困率が EU 加盟国のそれと比べて高いことにある。図 13 は、横軸に「働く貧困層の割合」の Z スコアと縦軸に「高齢者貧困率」の Z スコアをとってそれぞれプロットしたものであるが、とりわけ韓国が両スコアとも極端に高い水準にあり、貧困問題において二重苦を抱えていることがわかる。

図 13



資料出所：in work poverty rate は EU 加盟国については Eurostat から、それ以外の国については各国のナショナル・データから、高齢者貧困率は LIS からそれぞれとっている

それでは、「ミドルクラスの人口規模」を回復させるために、いかなる政策が必要か。その方策をひとつひとつ検討していきたい。

まず、「働く貧困層」をなくすために必要なのは、最低賃金制度を整備することである。ただ、最低賃金制度に関する体系的な国際比較研究を行った神吉知郁子（2011）によれば、これだけでは不十分であり、たとえば、イギリスのように税額就労控除制度（WTC）や児童税額控除制度（CTC）を導入したり、フランスのように雇用手当（PPE）を導入することが不可欠であるという¹²。なお、これらの国々は先にみたとおり、この30年間で「ミドルクラスの人口規模」を回復させることに成功している。

ヨーロッパ諸国については、15-74歳の労働力人口対比でみた「長期失業者の割合」を引き下げること「ミドルクラスの人口規模」を引き上げる効果をもっていた。この

ためには、長期失業によって失業保険給付が切れてしまった失業者を対象に失業扶助を創設することが不可欠となる。また同じことは、職歴がないか、あるいは職歴が短かったために失業保険を受給できない「若年失業者」を対象に、求職者手当を支給する場合についてもいえる。しかしながら、失業扶助にあまりにも厳格なミーンズ・テストを課すと、その受給を断念する長期失業者が多数発生してしまうし、また求職者手当を申請する若年失業者に職業訓練コースの受給などアクティベーションを強調しすぎると、申請を敬遠することが考えられる。

最後に、韓国、オーストラリア、アメリカ、日本において深刻な問題に発展している「高齢者の貧困」をどう打開するかという問題がある。その原因は、老齢年金の受給資格期間を充たすことができず無年金に陥るか、あるいは加入期間が短かったために低

年金に甘んじざるを得ないことにある。したがって、その穴を埋めるためには、社会保険方式による年金制度を改め、税方式による基礎年金を創設するか¹³、あるいは社会保険方式を続ける場合でも、高齢者の最低生活保障を維持するために不足する部分を税によって補填する補足給付が必要となる。とりわけ後者の政策は、イギリスやフランスなどのヨーロッパ諸国で広く採用されている政策であり、無一文になってはじめて支給されるわが国の生活保護制度とは異なる仕組みであることを断わっておきたい。

以上の3つの政策を整備すれば、いま先進国で起きつつあるミドルクラスの人口規模の縮小という問題は大きく解消されよう。

(2)「アッパークラス」の拡大を防ぐ方策

他方、「アッパークラス」の拡大を防ぐ方策はあるのだろうか。あるいは、それを問うこと自体、本来必要なのだろうか。たとえば、先にみたイギリスのように、「ミドルクラスの人口規模」をほぼ一定に保ちつつ、「ローワーククラスの人口規模」を減らし、かつ「アッパークラスの人口規模」を拡大させた国、またフランス・デンマークのように、「ミドルクラスの人口規模」を拡大させつつ、「ローワーククラスの人口規模」を低下させることに成功し、かつ「アッパークラスの人口規模」をほぼ一定に保つことに成功した国であれば、そのことを問うことは不要なのかもしれない。

しかしながら、森本厚吉や徳富蘇峰が告発した大正末期の日本社会のように、不労所得で生活する上流階層が無制限に拡大する社会はけっして健全ではない。この点を是正するうえでひとつのヒントとなるのは、2013年に『21世紀の資本』を著したトマ・

ピケティが本書の最後で提案している富裕層を対象にした資産課税の提案である(Piketty, 2013)。かれはそれを「世界的な資本税」と名付けているが、その仕組みは以下のとおりである。

①まず、課税の対象となるのは、あらゆる金融資産（銀行預金、株式、債券等）の市場価値と、非金融資産（主に不動産）の市場価値から負債を引いたものである。

②また税率は累進的に上昇していき、たとえば、100万ユーロ以下の純資産には0%、100–500万ユーロの範囲では1%、500万ユーロ以上には2%といった率が考えられるとしている。税率がこのように低く抑えられている理由は、相続税のような一時的な税ではなく、年次課税であることを想定しているためである。

③この税の目的は本来、社会保障制度の財源を賄うことではなく、資本主義を規制することにあるという。言い換えれば、その狙いは、富の格差の果てしない拡大を止め、金融危機の発生を防ぐために金融システムに対して有効な規制をかけることにある。

④またピケティは、先進国の公的累積債務が国民所得の1年分以上になっている現実を踏まえ、インフレや緊縮財政による解決策を退けたうえで、この資本税で得た財源を国債償還費に充てる考えを示している。そして、国債の完全償還によって新たに生まれた財源を若者への教育投資に充てることを提案している。

以上がその概略であるが、この累進資本課税を導入するにあたっては当然、既存の相続税や固定資産税との整合性が問われよう。ただ、19世紀までの社会と同様に、ストックとしての資産が各国の国民所得の6

倍を超えるほどに膨らんでいる現在、額に汗して働く人々がどんなに頑張っても多額の資産を持つ富裕層の不労所得を超えることができない現実があることを踏まえれば、このような提案も一考する価値はあろう。

おわりに

以上で述べた主要な論点を要約して結論に代える。

(1)「ミドルクラス」はこれまでもっぱら職業によって定義されてきた。しかしながら、各国の職業分類は国際標準職業分類が導入されて以降もそれぞれ個性があり、けっして統一された基準があるわけではない。そこで最近では、所得を基準に「ミドルクラス」を定義するより簡便な方法によって国際比較研究が行われている。だが、ひとびとの階層所属意識や階級帰属意識を決めるものは所得ではなく、おそらくは職業であろうから、この方法に問題がないわけではない。

(2)「ミドルクラスの衰退」が言われて久しいが、このことが事実であるのかどうかを確かめるために、職業と所得の2つを基準にして「ミドルクラスの人口規模」を測り、ある時点から別のある時点までのその推移を比較した。わが国に限って言えば、職業と所得の両面から「ミドルクラスの人口規模」が縮小するはっきりとした傾向が読み取れる。また、所得を使って「ミドルクラスの人口規模」を定義する先行国際比較研究から、大多数の先進国で「ミドルクラスの衰退」が起きていることが確認できた。そして、この「ミドルクラスの衰退」は多くの場合、「ローワーククラスの拡大」と「アッパークラスの拡大」と同時並行的に起きている

ことを確認した。

(3)続く3節では、「ミドルクラスの衰退」を惹き起こす原因について検討した。ここでは、①人口の高齢化、②サービス経済化、③経済のグローバル化、④税・社会保障制度改革の影響をそれぞれ取り上げ、それらのいずれもが有力な要因となりえることを確認した。

(4)ところで、「分厚い中間層の存在」は社会・経済の安定化要因として注目される一方で、1930年代の経験を踏まえて、その崩壊が社会・経済・政治システムをも危機に招き入れかねないことが繰り返し指摘されてきた。そして、いままさに起きつつある「ミドルクラスの衰退」は先進国で急速に台頭しつつあるポピュリズムと結びつけて論じられる方向にある。国際比較データをみる限り、両者を結び付ける直接的な証拠はいまのところないが、コロナ禍やウクライナ戦争を経てこの関係が今後どのように変化してゆくかについては引き続き注目する必要がある。

(5)最後に、これ以上の「ミドルクラスの衰退」をいかに防ぐか、その方法を検討した。ここでは、「ミドルクラスの衰退」が「ローワーククラス」と「アッパークラス」の拡大とほぼ同時並行して生じていることを重視し、その両面から社会政策的な方策を探った。まず「ローワーククラス」の拡大を防ぐためには、「ワーキングプア」「高齢貧困層」「長期失業者」「短期失業者」にターゲットを絞った政策を構築する必要がある。また、「アッパークラス」を不当に拡大させないためには、トマ・ピケティが提案する累進資産課税の導入を検討することも一案であることを指摘した。いずれにせよ、この両面からの社

会政策を迅速に再構築することが「分厚い
中間層」を維持するうえで有効であるとい
えよう。

注

①Moawad=Oesch (2023) は「ワーキングクラス」をさらに、高卒資格の事務職 (ISCO4)、サービス販売職 (ISCO5)、熟練農業労働者 (ISCO6)、クラフトワーカー (ISCO7)、機械オペレーター (ISCO8) からなる「熟練ワーキングクラス」と、義務教育しか受けていない以上の職種 (ISCO4-8) に就く人々および単純作業の従事者 (ISCO9) からなる「不熟練ワーキングクラス」の2つに分類している。

②日本標準職業分類は国際標準職業分類に準拠してその都度改定を行ってきたが、たとえば、本来であれば「技師および準専門職」に分類されるべき人々が「事務職」として分類されるケースが多いという。

③Salvatori=Manfredi (2019) はまた、OECD 諸国においてこの10年間で中技能職種のシェアが縮小する一方、高技能職種と低技能職種のシェアがそれぞれ拡大する傾向があり、かれらはこれを「仕事の分極化」と呼び、「所得の分極化」と区別している。

④雇人のいない自営業者と家族従業員だけを「旧ミドルクラス」とすると、従業員規模5人未満の経営者と役員をも含めて「旧ミドルクラス」としている橋本(2020)の分類に比べその数を過小評価する可能性がある。

⑤ドイツ・スペイン・フランス・ポーランド・イギリス・アメリカの6カ国を対象に1980年代中盤から2020年前後までの階級別の雇用シェアの変化を調べた Moawad=Oesch (2023) によれば、その落ち込みがもっとも大きかったのは、ほかならぬ「ワーキングクラス」である。このことを根拠にかれらは、衰退しているのは「ミドルクラス」では

なく、むしろ「ワーキングクラス」であると主張する。

⑥篠崎=高橋 (2023) は、等価可処分所得の中位値を特定年度に固定し中間層の範囲を他の年にも適用した場合、中間層の割合の推移がそれぞれ異なることを明らかにしている。かれらが推計したのは、1985年と1997年と2018年の3年分であるが、とりわけ日本の中位所得がピークに達した1997年で固定した場合に、その後の中間層の割合に大きな落ち込みが生じているとしている。

⑦OECD (2019) では、日本の「ミドルクラスの人口規模」を推計する際に国民生活基礎調査からとったデータが使われているが、驚いたことに本書の内容を要約した日本のナショナル・レポートには全国消費実態調査からとったデータが使われている。

⑧「中所得世帯」を等価可処分所得中位値の67-200%と定義する Pew Research Center の研究によれば、1991年から2010年にかけて「中所得世帯」の割合が上昇したのは、オランダ、フランス、アイルランド、イギリスの4カ国とされている (Kochhar, 2017)。

OECD(2019)との大きな違いは、このグループにオランダが加わったことだが、オランダは「低所得世帯」の割合を19%から13%に引き下げつつ、「高所得世帯」の比率を6%から8%に引き上げることに成功している。

⑨大正期のアナーキスト運動家として知られる大杉栄も「比較的に健全なる生を有する中間階級がイニシエチブを取って、被征服階級の救済の名の下に、その援助をかりて事を挙げる」(大杉、1913: 63-64 頁)と述べている。

⑩大阪維新の会をポピュリスト政党とみなす研究は多い。たとえば、松谷（2022）を参照。

⑪「障害者」への社会政策をここで省いた理由は、就労能力に欠けるこれらの人々への就労支援がもたら保護雇用もしくは一般雇用における「クオータ制度」の中で実施されてきたことにある。この分野での政策に新たなメニューを付け加えることは難しいため、以下では省略した。

⑫ワーキングプア対策として、最低賃金制度に加えて給付付き税額控除制度（EITC）を設立する動きは 1975 年にアメリカから始まっている。本制度は当時「負の所得税」と呼ばれていたが、その賛否をめぐって議論が沸騰していたことを知るものはいまでは少ない。今日、ワーキングプア対策に最低賃金制度だけで対応しているのは、先進国の中ではドイツと日本だけであり、「片肺飛行のワーキングプア政策」と呼ばれている。

⑬税方式による基礎年金制度を創設する際に見込まれる経費の試算については、下平（2024）を参照。

引用文献

- ①雨宮昭彦（2000）『帝政期ドイツの新中間層—資本主義と階級形成』（東京大学出版会）
- ② Bell, Daniel （ 1996 ） , *The Cultural Contradictions of Capitalism with a new afterword by the author*, (Basic Books)
- ③Eurofound（2019）, *Recent developments in the state of the middle classes*, (Publications Office of the European Union, Luxembourg)
- ④ Eurofound （ 2024 ） , *Developments in income inequality and the middle class in the EU*, (Publications Office of the European Union, Luxembourg)
- ⑤Geiger, T.（1930）, Panik im Mittelstand, in *Die Arbeit. Zeitschrift für Gewerkschaftspolitik und Wirtschaftskunde*, 7. Jg., Heft 10, Oktober 1930
- ⑥Grabka, Markus M., Jan Goebel, Carsten Schroder & Jungen Schupp（2016）, Shrinking Share of Middle-Income Group in Germany and the US, *DIW Economic Bulletin*, no.18
- ⑦橋本健二（2020）『中流崩壊』（朝日新聞出版）
- ⑧神吉知郁子（2011）『最低賃金と最低生活保障の法規制』（信山社）
- ⑨ Kochhar, Rakesh , Richard Fry, Molly Rohal（2015）, *The American Middle Class is Losing Ground : No longer the majority and falling behind financially*, Pew Research Center
- ⑩ Kochhar, Rakesh（2017）, *Middle Class Fortunes in Western Europe*, Pew Research Center
- ⑪ Kochhar, Rakesh（2024）, *The State of the American Middle Class: Who is in it and key trends from 1970 to 2023*, Pew Research

Center

⑫松谷満 (2022)『ポピュリズムの政治社会学—有権者の支持と投票行動』(東京大学出版会)

⑬Moawad, Jad & Daniel Oesch(2023), *The Myth of the Middle Class Squeeze: Employment and Income by Class in Six Western Countries 1980-2020*, European Commission ,Seville, JRC 131515

⑭森本厚吉 (1924)『減びゆく階級』(同文館)

⑮Milanovic, Branko (2022) ,The three eras of global inequality,1820-2020 with the focus on the past thirty years, *Stone Center on Socio-economic Inequality working paper*, no.59

⑯内閣府 (2015)「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」

⑰ OECD (2008) ,*Growing Unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries* , OECD Publishing, Paris

⑱OECD (2011) ,*Divided we Stand: Why Inequality Keeps Rising*, OECD Publishing, Paris

⑲OECD (2015) ,*In it Together: Why Less Inequality benefits All*, OECD Publishing, Paris

⑳OECD (2018) ,*A Broken Social Elevator?: How to Promote Social Mobility*,OECD Publisging,Paris

㉑OECD(2019),*Under Pressure: The Squeezed Middle Class*, OECD Publishing,Paris

㉒大杉栄 (1913)「生の拡充」『近代思想』第1巻10号、7月号、飛鳥井雅道編(1996)『大杉栄評論集』(岩波文庫)、60-68頁所収

㉓Piketty, Thomas (2013) ,*Le capital au XXIe siècle*, (Seuil) ,山形浩生・守岡桜・森本正史訳 (2014)『21世紀の資本』(みすず書房)

㉔ Salvatori, Andrea & Thomas Manfredi (2019),Job polarization and the middle class: New evidence on the changing relationship between skill levels and household income levels from 18 OECD countries, *OECD Social,Employment and Migration Working Papers*, no.232

㉕Salverda, Miemer & Eelco de Jong(2017), The Dutch middle class in times of growing income inequality 1990-2014 : The crucial rise of dual earners, *AIAS working paper* , no.171

㉖Schmoller,G.(1897), Was verstehen wir unter dem Mittelstand? Hat er im 19.Jahrhundert zuorder abgenommen?, in *Verhandlungen des 8. Evangelisch-sozial Kongresses*, Göttingen 1897

㉗下平好博(2024)「地域単位の社会保険を利用したソーシャルセーフティネットの再構築」

科学研究費助成事業研究成果報告書(課題番号:18K01971)

㉘篠崎武久・高橋陽子 (2023)「縮む日本の中間層—『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析」JILPT Discussion Paper 23-03

㉙田中聡一郎・四方理人 (2019)「日本における中間層の推計:1994-2009年」Keio-IES Discussion Paper Series

㉚ Temin, Peter (2017) ,*The Vanishing Middle Class: Prejudice and Power in a Dual Economy*, (MIT Press), 栗林寛幸訳 (2020)

『なぜ中間層は没落したのかーアメリカ二重経済のジレンマ』（慶應義塾大学出版会）

③①徳富蘇峰（1923）『国民自覚論』（神島二郎編『近代日本思想体系 8 徳富蘇峰集』筑摩書房 330－382 頁 所収）

③②Vaughan-Whitehead,Daniel ed.(2016),
Europe's Disappearing Middle Class: Evidence from the World of Work, (Edward Elgar publishing & ILO)

③③Warren,Elizabeth（2017）, *This Fight is Our Fight: The Battle to Save America's Middle Class*, (Metropolitan Books), 大橋陽訳（2018）『この戦いはわたしたちの戦いだーアメリカの中間層を救う闘争』（蒼天社出版）